

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第111期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)
【会社名】	ニチバン株式会社
【英訳名】	NICHIBAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀田直人
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03)5978-5601(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 奈良村嘉磨
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口二丁目3番3号
【電話番号】	(03)5978-5601(代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 管理本部長 奈良村嘉磨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	38,521	38,260	38,502	40,225	39,892
経常利益 (百万円)	2,002	1,571	1,801	1,858	2,267
当期純利益 (百万円)	943	692	988	989	1,311
包括利益 (百万円)	903	671	1,091	1,099	1,923
純資産額 (百万円)	23,527	23,950	24,792	25,548	26,885
総資産額 (百万円)	44,572	45,461	45,801	47,213	47,943
1株当たり純資産額 (円)	567.54	577.75	598.11	616.35	648.63
1株当たり当期純利益 (円)	22.75	16.72	23.85	23.87	31.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.8	52.7	54.1	54.1	56.1
自己資本利益率 (%)	4.1	2.9	4.1	3.9	5.0
株価収益率 (倍)	12.6	16.1	15.3	14.5	14.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,068	2,140	3,075	2,666	2,547
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,448	1,975	3,008	1,242	1,948
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	379	419	439	469	468
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	10,495	10,245	9,879	10,832	10,959
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	1,149 (273)	1,141 (286)	1,145 (258)	1,150 (234)	1,160 (227)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	37,226	36,894	37,150	38,816	38,547
経常利益 (百万円)	1,685	1,296	1,476	1,483	1,839
当期純利益 (百万円)	805	627	817	811	1,059
資本金 (百万円)	5,451	5,451	5,451	5,451	5,451
発行済株式総数 (千株)	41,476	41,476	41,476	41,476	41,476
純資産額 (百万円)	19,349	19,741	20,365	20,962	21,489
総資産額 (百万円)	37,606	37,768	38,415	39,047	39,778
1株当たり純資産額 (円)	466.76	476.21	491.31	505.73	518.43
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6 ()	6 ()	6 ()	6 ()	8 ()
1株当たり当期純利益 (円)	19.43	15.13	19.72	19.57	25.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.5	52.3	53.0	53.7	54.0
自己資本利益率 (%)	4.2	3.2	4.1	3.9	5.0
株価収益率 (倍)	14.8	17.8	18.6	17.7	18.0
配当性向 (%)	30.9	39.6	30.4	30.7	31.3
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	759 (187)	741 (190)	733 (173)	730 (154)	725 (154)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正7年1月 東京府荏原郡品川町において歌橋憲一が歌橋製薬所を創業、絆創膏類の製造を開始
- 昭和9年12月 歌橋製薬所を株式会社歌橋製薬所に改組
- 昭和19年9月 企業整備により株式会社歌橋製薬所が統合会社となり全国25の絆創膏製造業者を統合、商号を日絆工業株式会社とすると共に、東京・大阪両工場を設置
- 昭和22年9月 セロハン粘着テープの製造を開始
- 昭和23年6月 商号を日絆薬品工業株式会社に変更
- 昭和36年1月 商号をニチバン株式会社に変更
- 10月 東京証券取引所市場第二部に上場
- 昭和37年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場
- 昭和40年10月 埼玉県比企郡にニチバンプリント株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和42年1月 安城工場を設置
- 昭和43年4月 東京・大阪両証券取引所の市場第一部に上場
- 愛知県安城市にニチバンテクノ株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和47年6月 埼玉工場を設置、東京工場を埼玉工場に移転
- 昭和58年12月 中央研究所を開設
- 平成元年7月 福岡県朝倉郡にニチバンメディカル株式会社を設立(現・連結子会社)
- 平成6年10月 本社を東京都文京区関口に移転

3 【事業の内容】

当グループは、当社、子会社3社、関連会社2社及びその他の関係会社1社で構成しております。その主な事業内容は、粘着技術を基盤に高分子技術を駆使して、布・紙・セロファン・プラスチックをベースとした医薬品、各種感圧性粘着テープ及び接着剤並びにそれらに関連する機械器具の製造販売であります。

なお、当グループの製品・商品は、医薬品業界向けの絆創膏等、産業用粘着テープ業界及び文具・事務用品業界向けの粘着テープ等に大別され、セグメントもこの区分によっております。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

メディカル事業本部

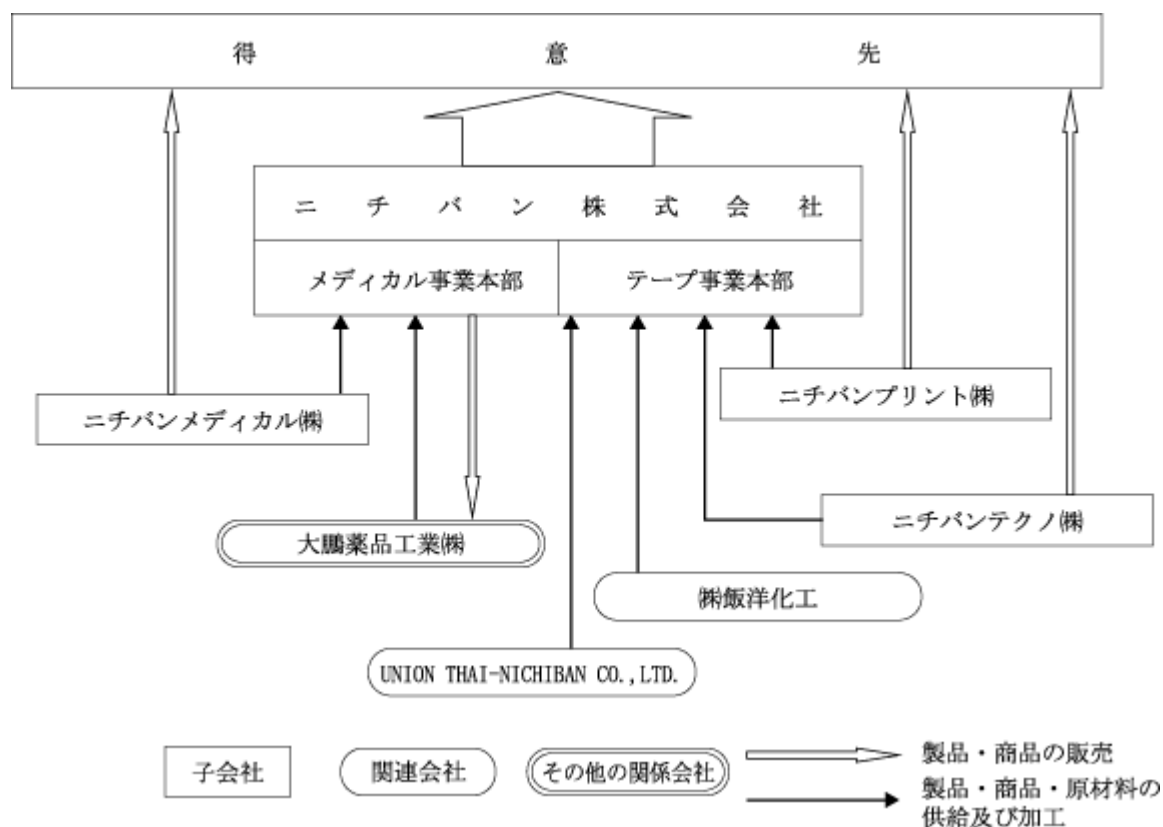
メディカル..... 当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンメディカル㈱に製造を委託しております。また、その他の関係会社である大鵬薬品工業㈱とはその子会社を通じ製品の販売及び半製品の仕入を行っております。

テープ事業本部

工業品..... 当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント㈱及びニチバンテクノ㈱に製造を委託しております。また、関連会社である㈱飯洋化工及びUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

オフィスホーム... 当社が製造販売するほか、子会社であるニチバンプリント㈱及びニチバンテクノ㈱に製造を委託しております。また、関連会社であるUNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.より、その親会社を通じ商品の仕入を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



子会社及び関連会社の名称及び業務内容は次のとおりであります。

連結子会社

ニチバンメディカル(株)	絆創膏の製造
ニチバンテクノ(株)	粘着テープの製造
ニチバンプリント(株)	粘着テープ・粘着シートの製造、粘着テープ・粘着シート用の機械器具の販売、製品・商品の管理業務

持分法適用関連会社

(株)飯洋化工	粘着テープの製造
UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.	粘着テープの製造

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有又は[被所有]割合(%)	関係内容
(連結子会社) ニチバンプリント(株)	埼玉県 日高市	39	テープ事業本部	100 (5.1)	当社販売品の製造委託、仕入委託 役員兼任 6名(うち当社従業員1名) 土地及び建物賃貸
ニチバンテクノ(株)	愛知県 安城市	20	テープ事業本部	100 (7.5)	当社販売品の製造委託 役員兼任 6名(うち当社従業員1名) 建物賃貸
ニチバンメディカル(株) (注)3	福岡県 朝倉郡筑前町	70	メディカル事業本部	100 (12.9)	当社販売品の製造委託 役員兼任 7名(うち当社従業員2名) 土地賃貸、建物賃借、資金貸付
(持分法適用関連会社) (株)飯洋化工	東京都 千代田区	40	テープ事業本部	25.0	当社販売品の製造委託 役員兼任 1名(うち当社従業員1名)
UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.	タイ国 バンコク市	百万Baht 15	テープ事業本部	43.0	当社販売品の製造委託 役員兼任 4名(うち当社従業員3名)
(その他の関係会社) 大鵬薬品工業(株)	東京都 千代田区	200	メディカル事業本部	[32.6]	製品の販売、商品の仕入

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、関連するセグメントの名称を記載しております。
2. 「議決権の所有又は[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
3. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業本部	448(89)
テープ事業本部	543(104)
全社(共通)	169(34)
合計	1,160(227)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員数であります。
 3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究所に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
725(154)	39.4	16.4	6,289

セグメントの名称	従業員数(名)
メディカル事業本部	198(47)
テープ事業本部	358(73)
全社(共通)	169(34)
合計	725(154)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。)の年間平均雇用人員数であります。
 4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門及び研究所に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員が組織する労働組合は、新ニチバン労働組合(組合員数488名)であります。その他特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果によって企業収益の改善や株式市場の好転が見られましたが、円安進行に伴う物価上昇への不安と消費税増税後の消費マインド冷え込みの長期化により、依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような経済情勢のなか、当グループは中長期経営計画「NB100」の中盤3ヵ年計画「Stage 2」を推進しております。当連結会計年度におきましては、収益性基盤を確かなものにする取組みとともに、将来に向けた新たな「成長戦略」として次の3テーマに取組んでまいりました。

1) 大型開発品の創出

* 顧客に密着した新製品のスピーディな開発と市場育成

2) 大型設備投資の着手

* 原価低減・環境対応・危機管理を意図した生産方式の更新

3) 海外新規市場の開拓

* アジア・欧州をターゲットにしたメディカル製品の積極拡大

この戦略に基づく取組みを行った結果、

売上高： 前連結会計年度比 0.8%減の398億9千2百万円、

経常利益： 前連結会計年度比 22.0%増の22億6千7百万円、

当期純利益：前連結会計年度比 32.6%増の13億1千1百万円

となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

メディカル事業本部

(ヘルスケアフィールド)

ドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、消費税増税後の消費の冷え込みに加え、大手ドラッグチェーンの業務提携化や出店競争の継続、一部の薬品や商品のインターネット販売解禁などの流通変化による小売価格競争もあり、厳しい販売状況が続きました。

このような状況のなか、鎮痛消炎剤「ロイヒつば膏」はシリーズ展開により品揃えを拡充して国内向け販売も好調でありましたが、為替円安の継続と訪日入国ビザの発行緩和に加え、外国人旅行者向け消費税免税制度の拡大が追い風となり、下期以降の販売が非常に好調に推移いたしました。また、テレビCMの継続とあわせ、販売促進活動を積極的に展開いたしました結果、救急絆創膏「ケアリーヴ 治す力」は順調に推移して、「ケアリーヴ」シリーズは堅調に推移いたしました。あかぎれ保護用途の「あかぎれ保護バン」はアイテムを追加して好調に推移いたしました。

また、テーピングテープ「バトルウィン」では、日本フットサルリーグ(Fリーグ)・日本バスケットボール協会(JBA)と協力し、怪我予防の啓蒙活動に継続的に取組み、製品ブランドの告知とともに需要創出に努めました。

(医療材フィールド)

医療機関向け医療材料市場におきましては、消費税増税の影響に加え、医療費抑制による影響も続いており、厳しい環境となりました。医療の現場においては、患者さんのQOL(生活の質)の向上とともに、感染予防と安全対策への取組みが更に求められており、それら要求に対応し得る製品への期待が高まっております。

このような状況のなか、医療従事者がグローブを装着していても、軽い力でまっすぐに切れて迅速な処置ができるとともに、患者さんの皮膚への刺激は少ない、極低刺激性サージカルテープ「スキナゲート スパット」が医療機関で高い評価を受けて順調に採用されました。

また、医療現場のニーズを情報収集の上で製品を開発した「高透湿」「高固定」「低刺激」の高機能ドレッシング製品「カテリープラス」シリーズは採用実績が拡大し、引き続き堅調に推移いたしました。

以上の取組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業本部全体の売上高は前連結会計年度に比べ4.7%増の144億4百万円、営業利益は前連結会計年度比21.4%増の31億3千3百万円となりました。

テープ事業本部

(オフィスホームフィールド)

文具事務用品市場におきましては、事務用途の消費冷え込みは続き、依然として厳しい環境でありました。そのなかで、新たな需要を創出すべく、「セロテープ ディズニー」、「tenori (てのり) はんこのり」、「セロテープ ペンギンカッター」、「布粘着テープ ディズニー」や「クラフトテープ ディズニー」などパーソナル向け新製品を市場投入いたしました。消費増税の影響とオフィス需要縮小の影響を主力製品「セロテープ」や両面テープ「ナスタック」が大きく受けて、オフィスホームフィールド全体では非常に厳しい結果となりました。

(工業品フィールド)

産業用テープ市場におきましては、食品関連分野とマスキング分野での売上拡大に向け、需要家への製品提案活動を継続いたしました。国内需要の回復は鈍く、売上は厳しい結果となりました。また、収益基盤の構築のために包装用主力製品である「セロテープ」、「クラフト粘着テープ」の利益性改善の取組みを進め、その効果が現れ始めておりますが、需要回復が鈍かったために売上が伸びず、利益性改善効果を十分に発揮することができませんでした。

以上の取組みを実施してまいりました結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業本部全体の売上高は前連結会計年度に比べ3.7%減の254億8千7百万円、営業利益は前連結会計年度比9.2%減の15億8千8百万円となりました。

また、海外事業におきましては、当連結会計年度に事業所展開いたしましたタイ国のバンコク駐在員事務所を拠点として、アジア圏市場へのマーケティング活動を継続し、輸出国の需要に対応した製品開発を進めて、メディカル事業製品を中心に販売チャネルの構築を図ってまいりました。アジアでの需要回復により包装用テープ製品の売上は順調に推移し、円安による後押しと販売チャネルの拡大により、救急絆創膏「ケアリーヴ」は売上増加を継続し、諸外国の医療機関向け製品販売の取組みにも成果が現れつつあります。

(注) 1. 事業の状況(キャッシュ・フローの状況を除く)に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

2. は登録商標を示しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円(1.2%)増加し、109億5千9百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億1千8百万円(4.5%)減少し、25億4千7百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益は増加したものの、仕入債務の減少及び減価償却費の減少があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ7億6百万円(56.9%)増加し、19億4千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加し、投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ1百万円(0.3%)減少し、4億6千8百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出が減少したことによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
メディカル事業本部	15,004	103.0
テープ事業本部	21,577	95.5
合計	36,581	98.4

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは需要見込による生産方式をとっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
メディカル事業本部	14,404	104.7
テープ事業本部	25,487	96.3
合計	39,892	99.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の当グループを取り巻く経営環境につきましては、政府が推進している景気対策効果の拡大が期待される一方で、消費税増税後の消費マインドの冷え込みと為替レートの不安定感、円安継続による海外原材料等コスト圧迫からの生活必需品値上げへの懸念など、依然として不透明な状況が継続すると思われま

す。このような状況のなか、当グループでは、2018年に迎える「創業100周年」に向けた中長期経営計画「NB100」のもと、「信頼され期待される企業」となるべく「成長分野・市場への挑戦・開拓」と「基盤事業の効率化・安定化」によって、売上拡大と利益確保とともにブランドの維持・向上を推進し、経営環境の変化に左右されない収益構造の強化を、内部統制の拡充とあわせ推進いたします。

(1) メディカル事業本部における取組み課題

ヘルスケアフィールドにおきましては、スペインの名門サッカーチーム「FCバルセロナ」とパートナー契約を結び、テレビCMと連動させることにより、「ケアリーヴ」シリーズ、「ロイヒつぼ膏」シリーズ、「バトルウィン」シリーズを中心に消費者へのコミュニケーションを積極的に図ります。また、ドラッグストア店頭での活性化取組みと、店舗の販売員へ製品内容の告知を進めることにより、販売拡大に努めてまいります。特に、高機能で付加価値の高い製品である「ケアリーヴ 治す力」と、「ロイヒつぼ膏」シリーズの「ロイヒつぼ膏 クール」を継続して販売推進いたします。

医療材フィールドにおきましては、医療現場の強いニーズである低刺激・感染予防・安全対策及び作業効率の向上に貢献すべく、極低刺激性サージカルテープ「スキナゲート スパット」とカテーテルの固定・創傷保護製品のフィルムドレッシング材「カテリープラス」シリーズの提案活動に徹底的に取り組むとともに、更なる現場情報の収集も継続し、製品の開発に繋げてまいります。

(2) テープ事業本部における取組み課題

オフィスホームフィールドにおきましては、新しい使用方法を提案するパーソナル向け新製品「Dear Kitchen (ディアークitchen) ワザアリ テープ」、「プチジョア」はメディアの注目も集めており、それらの新製品で新たな需要を創出すべく、「雑貨市場」などの新たな売り場への販売活動に取り組んでまいります。既存製品につきましても、消費者の購入場所の変化、多様化への販売対応を進めてまいります。

工業品フィールドにおきましては、包装用主力製品である「セロテープ」、「クラフト粘着テープ」の利益性改善の取組みを継続してまいります。また、食品包装関連の需要家様への既存製品の使用提案活動を継続するとともに、農業市場への新製品販売活動に取り組んでまいります。

(3) 海外市場における取組み課題

海外市場におきましては、販売実績が定着しつつあるアジア及び欧州を重点に、高機能で付加価値の高い「ケアリーヴ」や止血製品などのメディカル製品を販売継続するとともに、新規市場の開拓を推進してまいります。当連結会計年度に事業所展開いたしましたタイ・バンコク駐在員事務所を基点として、拡大が見込まれる東南アジア新規市場での情報収集活動と営業活動を積極的に展開し、更なる売上の拡大に努めてまいります。

(4) 研究開発における取組み課題

研究活動におきましては、新たな付加価値を有する粘着剤の研究、経皮吸収技術の更なる深耕、環境対応技術の応用展開などを中心に基礎研究体制を充実させてまいります。また、新たな素材や技術の創出を図り、成長に向けた高い付加価値を持つ製品を生み出す取組みを積極的に推進いたします。

(5) 品質管理における取組み課題

品質保証におきましては、お客様視点に立ったより高い品質を追求し、製造品質の監視体制を強化するとともに、開発企画や設計段階における更なる品質向上に力を注いでまいります。また、国内外での薬事分野における機能を強化するとともに、海外における各国医療機器製品登録の対応を推進してまいります。

(注) は登録商標を示しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当該リスク情報につきましては、当連結会計年度末日現在の判断によるものであり、また、当グループの事業上のリスク全てを網羅するものではありません。

(1) 原材料価格の変動

当グループの製品はプラスチックフィルム等石油を原料とするもの、天然ゴム等市況の影響を受ける原材料が多いため、商品相場の高騰による仕入価格の増加分を製品価格へ適正に転嫁できなかった場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

当グループの製品は流行に左右されず製品寿命の長いものが主流ですが、一般的に消耗品として使用されることが多く、経済情勢の悪化や市場における企業間競争の激化による価格下落等により当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の品質

当グループは、企業理念に基づく「品質方針」を策定し、品質マネジメントシステムへの取組みを中心とした管理のもと、医薬品、産業資材、文具・事務用品業界向けの製品の企画、製造・仕入、販売を行っておりますが、予期せぬ事態により重大な品質上の問題が発生し、当該製品や当グループの製品全体に対する評価が低下した場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 環境問題

当グループは、企業理念に基づく「環境方針」を策定し、環境マネジメントシステムへの取組みを中心とした環境保全活動を積極的に推進しておりますが、今後新たな環境規制の強化や変更が行われた場合、対応コストが増加し、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 事故災害の発生

当グループは、本社・工場等の事業所において事故災害等に対する各種保全活動を行っておりますが、突発的な火災爆発による事故、地震、洪水等の天災により製造設備等が大きな損害を受けた場合、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 退職給付債務

当グループの退職給付費用及び債務は、市場金利の低下及び運用環境の悪化による年金資産運用利回りの悪化により、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) その他

為替変動、知的財産に係る紛争、会計制度・税制の改正等による影響が発生した場合は、当グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

経営方針として定めた「事業フィールド」戦略に基づいた研究開発活動を行っております。

なお、当社の子会社及び関連会社は、主として当社販売品の製造を担当し、企業集団としての研究開発活動は主として当社にて行っており、当連結会計年度の研究開発費の金額は10億8百万円であります。

セグメント関連の研究開発活動は次のとおりであります。

(メディカル事業本部)

当事業の研究開発の目的は、薬局・薬店向け及び医療機関向けの医薬品・医療機器及び衛生材料の製品開発、並びにその開発に必要な新機能、新技術の研究開発であり、当連結会計年度の主要な研究開発成果は次のとおりであります。

ロイヒつば膏 クール(鎮痛消炎プラスター剤)	発売
バトルウィン ランサポ(足裏専用テーピングテープ)	発売
ケアリーヴ 治す力 指先用、ジャンボサイズ(家庭用創傷パッド)	発売
あかぎれ保護バン ロールタイプ(あかぎれ保護用絆創膏)	発売

なお、当事業の研究開発は研究本部とメディカル事業本部メディカル開発部を中心に中央研究所、製品開発センター及び工場との連携による新製品開発活動を展開しております。

当事業本部に関連する当連結会計年度の研究開発費の金額は5億9千3百万円であります。

(テープ事業本部)

当事業の研究開発の目的は、オフィス・ホーム向け及び業務向けテープ関連製品の開発、並びにその開発に必要な新機能、環境対応技術の研究開発であり、当連結会計年度の主要な研究開発成果は次のとおりであります。

セロテープ ペンギンカッター(ペンギン型の「セロテープ つきカッター」)	発売
Dear Kitchen ワザアリ テープ (「家事を応援する」がコンセプトのブランドの「キッチン用多目的テープ」)	発売
プチジョア メンディングテープ (「すぐそばにある幸せ」がコンセプトのブランドの「デコレーションテープ(フィルムタイプ)」)	発売
プチジョア マスキングテープ (「すぐそばにある幸せ」がコンセプトのブランドの「デコレーションテープ(紙タイプ)」)	発売

なお、当事業の研究開発は研究本部とテープ事業本部を中心に、中央研究所、製品開発センター及び工場との連携による新製品開発活動を展開しております。

当事業本部に関連する当連結会計年度の研究開発費の金額は4億1千5百万円であります。

(注) は登録商標を示しております。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績

売上高は、メディカル事業本部においては、高品質タイプの救急絆創膏製品のテレビCMの放映継続とあわせ、為替円安の継続及び訪日入国ビザの発行緩和等による鎮痛消炎剤製品の好調もあり、前年を上回る結果となりました。また、テープ事業本部においては、オフィス需要縮小が主力製品に大きく影響するとともに、消費税増税後の需要回復が鈍く、工業用テープ製品も影響を受け、前年を下回る結果となりました。さらに、海外事業においては、タイ国のバンコク駐在員事務所を基点としたアジア圏市場へのマーケティング活動を継続し、アジアでの需要回復もあり、包装用テープ製品、救急絆創膏製品は好調に推移し、前年を上回る結果となりました。この結果、全体では前連結会計年度に比べ0.8%減少し、398億9千2百万円となりました。

売上原価は、減価償却方法の変更による影響や、高利益率製品の販売拡大もあり、売上高に対する比率は前連結会計年度より1.0%ポイント低下し、71.0%となりました。

販売費及び一般管理費は、減価償却方法の変更による影響や、経費削減施策等により、前連結会計年度に比べ0.7%減少し、94億1百万円となりました。

営業利益は、前連結会計年度に比べ20.8%増加し、21億6千1百万円となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ22.0%増加し、22億6千7百万円となりました。

当期純利益は、経常利益の増益の結果、前連結会計年度に比べ32.6%増加し、13億1千1百万円となりました。

(2) 財政状態、資本の財源及び資金の流動性

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億2千9百万円増加し、479億4千3百万円となりました。流動資産は5億4千8百万円の増加、固定資産は1億8千1百万円の増加となりました。流動資産の増加は、現金及び預金と受取手形及び売掛金の増加等によるものです。また、固定資産の増加は、機械装置及び運搬具の増加等によるものです。

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ6億8百万円減少し、210億5千7百万円となりました。流動負債は2千3百万円の増加、固定負債は6億3千2百万円の減少となりました。固定負債の減少は、退職給付に係る負債の減少等によるものです。

資金の状況につきましては、営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ1億1千8百万円減少し、25億4千7百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益は増加したものの、仕入債務の減少及び減価償却費の減少があったことによるものです。

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ7億6百万円増加し、19億4千8百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が増加し、投資有価証券の売却及び償還による収入が減少したことによるものです。

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少し、4億6千8百万円となりました。これは主にリース債務の返済による支出が減少したことによるものです。

以上の結果により、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円増加し、109億5千9百万円となりました。

当グループの運転資金の需要のうち主なものは、原材料・商品の仕入のほか製造経費・販売経費等の営業費用によるものです。また設備資金の需要のうち主なものは、埼玉工場、大阪工場、安城工場及び製造子会社における絆創膏・粘着テープ等の製造設備の新設または更新によるものです。

平成27年3月31日現在、当グループの借入金の残高は20億円で、その全額を円建ての固定金利にて国内銀行より調達しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループでは、経営方針として定めた「事業フィールド」単位の事業戦略の遂行により、ブランドの維持・向上と収益構造の強化を図ることを基本戦略とし、グループ全体で18億1千8百万円(無形固定資産への投資を含む)の設備投資を実施しております。

主な設備投資といたしましては、メディカル事業本部に医薬品及び医療衛生材料の製造設備、裁断・包装設備を中心に4億9千6百万円の設備投資を実施しております。また、テープ事業本部に粘着テープの製造設備、裁断・包装設備を中心に10億7千8百万円の設備投資を実施しております。

上記設備投資に要する資金は、全額自己資金により充当しております。

なお、当連結会計年度中に重要な影響を及ぼす設備の除却、売却等はありません。

(注) 設備の状況に記載しております金額には消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
埼玉工場 (埼玉県日高市)	テープ事業本 部	プラスチック 類、紙粘着 テープ類及び 粘着シート類 の製造設備	881	1,370	467 (85,273)	173	2,893	114 (31)
大阪工場 (大阪府藤井寺市)	メディカル事 業本部	絆創膏類及び 布テープ類の 製造設備	514	564	48 (12,507)	101	1,229	83 (40)
安城工場 (愛知県安城市)	テープ事業本 部	プラスチック テープ類の製 造設備	712	837	138 (59,697)	67	1,755	129 (42)

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。

2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ニチバンメ ディカル(株)	本社工場 第2工場 (福岡県 朝倉郡 筑前町)	メディカル 事業本部	絆創膏の製 造設備	2,045	957	907 (49,927)	368	4,278	250 (42)
ニチバンテ クノ(株)	本社工場 新町工場 二本木工場 (愛知県 安城市)	テープ事業 本部	粘着テープ の製造設備	213	208	173 (2,464)	5	601	97 (10)
ニチバンブ プリント(株)	本社工場 日高工場 (埼玉県 日高市)	テープ事業 本部	粘着テープ 及び粘着 シートの製 造設備	480	180	40 (2,698)	24	725	88 (21)

- (注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。
2. ニチバンメディカル(株)の建物及び構築物26百万円及び土地すべて、ニチバンテクノ(株)の建物及び構築物80百万円、ニチバンプリント(株)の建物及び構築物51百万円及び土地35百万円は、提出会社が賃貸しているものでその帳簿価額は提出会社の金額によっております。
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	41,476,012	41,476,012		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年11月30日	4	41,476	2	5,451	2	4,186

(注) 転換社債の転換による増加(平成2年2月～平成2年11月)

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		28	25	78	61	2	4,006	4,200	
所有株式数(単元)		10,375	335	15,627	3,215	3	11,872	41,427	
所有株式数の割合(%)		25.0	0.8	37.7	7.8	0.0	28.7	100.0	

(注) 自己株式25,816株は「個人その他」の欄に25単元及び「単元未満株式の状況」の欄に816株それぞれ含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
大鵬薬品工業(株)	東京都千代田区神田錦町1-27	13,516	32.59
ニチバン取引先持株会	東京都文京区関口2-3-3	2,177	5.25
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	2,069	4.99
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	2,069	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)信託口	東京都中央区晴海1-8-11	1,804	4.35
クレディ・スイス・セキュリティーズ(ヨーロッパ)リミテッド ピービー オムニバスクライアント アカウント(常任代理人 クレディ・スイス証券(株))	One Cabot Square London, E14 4QJ United Kingdom (東京都港区六本木1-6-1 泉ガーデンタワー)	1,440	3.47
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿1-28-1	1,080	2.60
日本マスタートラスト信託銀行(株)信託口	東京都港区浜松町2-11-3	877	2.11
シービーエヌワイ デイエフ エイ インターナショナル スモール キャップ バリュースポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行(株))	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都新宿区新宿6-27-30)	784	1.89
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2-2-1	577	1.39
計		26,393	63.63

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,402,000	41,402	
単元未満株式	普通株式 49,012		
発行済株式総数	41,476,012		
総株主の議決権		41,402	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ニチバン株式会社	東京都文京区関口二丁目 3番3号	25,000		25,000	0.1
計		25,000		25,000	0.1

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類会社法第155条第7号による普通株式の取得等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	539	223,146
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	25,816		25,816	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最も重要な課題のひとつと認識し、企業体質の強化及び設備投資、コスト競争力向上のための技術開発等の資金需要に備えるために内部留保の充実を図りつつ、安定した配当の実施を基本に、連結ベースの配当性向25%を目処とする業績に連動した配当を取り入れる方針としております。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、基本的に期末配当の年1回の配当を行っております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり8円の配当を実施することを決定しました。この結果、当期の連結ベースの配当性向は25.3%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・製造開発体制を強化し、事業の収益力の向上を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	331	8

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第107期	第108期	第109期	第110期	第111期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	331	294	370	447	509
最低(円)	229	242	238	310	332

(注) 株価については東京証券取引所市場第一部の相場によっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	391	403	421	460	509	474
最低(円)	354	385	393	403	442	446

(注) 株価については東京証券取引所市場第一部の相場によっております。

5 【役員の状況】

男性12名 女性 名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役	経営全般・ 開発担当	堀 田 直 人	昭和24年12月19日生	昭和47年4月 当社入社 平成14年4月 安城工場長 16年6月 取締役就任 経営管理部長 17年6月 代表取締役社長就任(現) 21年6月 経営全般・開発担当(現) 26年4月 「NB100」担当	(注)3	81
専務取締役 代表取締役	事業統括・ 営業担当	須 藤 孝 志	昭和27年8月21日生	昭和51年2月 大鵬薬品工業(株)入社 平成15年7月 大鵬薬品工業(株)取締役就任 17年7月 大鵬薬品工業(株)取締役ヘルスケア 事業部長 21年6月 当社専務取締役就任(現) 22年6月 当社代表取締役就任(現) 当社事業統括・営業担当(現)	(注)3	70
常務取締役	C S R ・ 経営統括 担当	酒 井 寛 規	昭和36年7月6日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年7月 管理部長 20年4月 執行役員 21年6月 取締役就任 23年4月 管理本部長 27年4月 C S R ・経営統括担当(現) 27年6月 常務取締役就任(現)	(注)3	43
取締役	執行役員 品質保証本 部長	山 田 隆 文	昭和36年9月1日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 安城工場長 21年4月 品質保証部長 執行役員(現) 22年6月 取締役就任(現) 23年4月 品質保証本部長(現)	(注)3	27
取締役	執行役員 研究本部長	小久保 武 政	昭和37年9月24日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年7月 大阪工場長 20年4月 執行役員(現) 23年4月 研究本部長(現) 23年6月 取締役就任(現)	(注)3	31
取締役	執行役員 メディカル 事業本部長	伊 藤 暁	昭和35年11月9日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 メディカル事業部チーフマネ ジャー(医療材フィールド) 22年4月 メディカル事業部長 執行役員(現) 24年4月 メディカル事業本部長(現) 24年6月 取締役就任(現)	(注)3	20
取締役	執行役員 テープ事業 本部長	原 秀 昭	昭和37年1月13日生	昭和59年4月 当社入社 平成20年4月 メディカル事業部チーフマネ ジャー(ヘルスケアフィールド) 23年4月 テープ事業本部統括部長 執行役員(現) 24年4月 テープ事業本部長(現) 24年6月 取締役就任(現)	(注)3	17
取締役		清 水 與 二	昭和21年8月24日	昭和45年4月 (株)旭通信社(現:(株)アサツ ディ・ケイ)入社 平成17年3月 (株)アサツ ディ・ケイ取締役執行 役員 22年3月 (株)アサツ ディ・ケイ代表取締役 社長 25年3月 (株)アサツ ディ・ケイ取締役相談 役 26年3月 (株)アサツ ディ・ケイ相談役退任 26年6月 当社社外取締役就任(現)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤		歌 橋 正 明	昭和27年11月11日生	昭和60年2月 当社入社 平成19年4月 関東テープ営業部長 20年4月 執行役員 21年6月 監査役就任(現)	(注)4	86

監査役 常勤	芹澤和弘	昭和34年11月13日生	昭和58年4月 平成17年4月 21年4月 24年6月	当社入社 管理部総務グループ総括マネ ジャー 役員室長(兼) R担当 執行役員 監査役就任(現)	(注)5	12	
監査役	清水俊行	昭和22年2月15日生	昭和45年11月 平成10年8月 15年7月 23年6月	監査法人朝日会計社(現:有限責任 あずさ監査法人)入社 朝日監査法人(現:有限責任あずさ 監査法人)代表社員 清水公認会計士事務所開設 当社社外監査役就任(現)	(注)6		
監査役	横井直人	昭和26年4月27日	昭和50年4月 平成12年5月 25年6月 26年6月 27年3月 27年6月	監査法人朝日会計社(現:有限責任 あずさ監査法人)入社 朝日監査法人(現:有限責任あずさ 監査法人)代表社員 有限責任あずさ監査法人退職 (株)タケエイ社外取締役就任(現) 当社社外監査役就任(現) (株)ジェイエイシーリクルートメン ト社外監査役就任(現) (株)いなげや社外取締役就任(現)	(注)7		
計							387

- (注) 1. 取締役 清水 與二は、社外取締役であります。
2. 監査役 清水 俊行及び横井 直人は、社外監査役であります。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成25年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成24年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成26年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
8. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
石原達夫	昭和27年3月1日生	昭和52年10月 司法試験合格 55年4月 東京地方検察庁検事任官 62年3月 同上退官 62年4月 弁護士登録 平成元年1月 沖信・石原法律事務所開設 15年7月 スプリング法律事務所へ改称 代表に就任(現)	

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

提出日現在、当社の取締役会の人員は8名(うち社外取締役は1名)にて構成されており、業務執行に当たり執行役員制度を導入しております。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として、取締役会を月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に取締役会を開催しております。また、当社代表取締役を議長とする経営戦略会を月2回開催し、経営の基本戦略、方針及び諸施策を事前に議論し、経営活動の迅速化と効率化を推進しております。さらに取締役会の機能をより強化するために、全執行役員が出席する経営執行会議を月1回開催し、業務執行に関する基本的な事項及び重要事項の確認を行っております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会の人員は4名(うち社外監査役は2名)にて構成されております。また社長直轄の組織として、内部監査室(4名により構成)を設置しております。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、客観的かつ独立した立場で取締役の職務執行について監査を行っております。

内部監査室は、社内規定「内部監査規則」により経営に関する業務全般の監査を管掌し、経営上避けるべき欠陥の発見と経営能率の増進並びに会社財産の保全に寄与すべく、会計・業務・能率について子会社を含め定期的な監査を行っております。

ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、取締役の職務、執行役員の業務執行について、現状の事業の内容及び規模、組織の人員構成等から、取締役会及び監査役会による統制が適正かつ機動的に行われるためには、上記に記載した企業統治の体制が適していると判断しております。

ハ 内部統制システム整備の状況

当社は、「内部統制システムの整備に関する基本方針」のもと、取締役及び使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、その他当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するために必要な体制を構築しております。また、「内部統制システムの整備に関する基本方針」は、適宜見直しを行っております。

ニ 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、各子会社社長は経営執行会議にて定期的な事業報告を行っております。また当社取締役会は、当社グループ各社の経営についてその自主性を尊重しつつ、当社グループ全体の協力の推進を図り、グループ全体の業務の整合性の確保と効率的な遂行を図るため、「グループ会社管理規則」を整備し、各子会社の財産ならびに損益に多大な影響を及ぼすと判断する重要案件については事前協議を行っております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するため、子会社に関してもコンプライアンスの確保、会計基準の同一性の確保等、当社グループ一体となった内部統制の維持・向上を図り、「グループ会社管理規則」に従って管理を行っております。また、半期に1回当社代表取締役を議長とするグループ会社社長連絡会議を開催し、各子会社は必要な報告を行っております。

監査役は、定期的に各子会社取締役による業務執行状況を確認するほか、各子会社監査役との連携により内部統制の整備及び運用状況を監視しております。

内部監査室は「内部監査規則」等に基づき各子会社を監査し、法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見されたときには、直ちに発見された内容及び当社への影響等について、当該子会社、当社代表取締役、監査役に通報することとしております。

ホ リスク管理体制の整備の状況

当社は、業務上のコンプライアンスルール及び想定される各種リスクの管理ルール、経営方針に基づく運営ルールとして「社内標準」を策定し、組織体制、決裁の権限及び手続、基本的な業務の処理方法等について、基本的指針あるいは遵守すべき規則等を設定しております。内部監査室は、社内各部署に対し、業務遂行の状況が「社内標準」に定められている各種の規則等に準拠したものであるかについて、定期的な監査を行っております。

また、損失の危険の管理に関する規則その他の体制として、「リスク管理規則」に基づき、全社的なリスク管理体制及び個々のリスクに対する管理体制を構築しております。

なお、大規模災害等、当社グループに対する危機が生じた場合には、事業継続計画（BCP）に基づき速やかに緊急対策本部を設置し、損失の極小化及び復旧に向けて対応する体制を構築しております。

ヘ 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役である清水與二氏、社外監査役である清水俊行氏及び横井直人氏は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室、監査役及び会計監査業務を執行する公認会計士は、当社と監査法人との監査契約の締結時にそれぞれ監査計画概要、重点監査項目について、内容確認及び意見の交換を行い、情報の共有化を図っております。

なお監査役である清水俊行氏及び横井直人氏は、公認会計士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

会計監査において、監査役は監査法人による具体的監査手続の内容確認を行い、会計監査終了後に開催される監査報告会においては、監査法人から監査の概要とともに会計に関する助言・要望等について報告を受けております。

なお内部監査室と監査役は、内部監査計画の策定及び具体的監査手続の内容について協議し、監査の実施に当たり協同監査を行う等、監査情報の共有化を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である清水與二氏と当社との間には、記載すべき関係はありません。

社外取締役である清水與二氏は、企業経営者としての豊富な経験と幅広い見識をもとに、当社の経営を客観的に監督し、経営全般に対して有益な意見や指摘を行っております。

社外監査役である清水俊行氏及び横井直人氏と当社との間には、記載すべき関係はありません。

なお、社外監査役である横井直人氏は、(株)タケエイ及び(株)いなげやの社外取締役、(株)ジェイエイシーリクルーメントの社外監査役であります。当社と当該他の法人等との関係で特別の利害関係はありません。

社外監査役である清水俊行氏は、外部でこれまで培ってきたビジネスの経験や公認会計士としての経験により、当社監査体制の中で、有益な発言、指摘を行っております。

社外監査役である横井直人氏は、これまで培ってきた公認会計士としての経験により、当社監査体制の中で、有益な発言、指摘を行っております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりませんが、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として、社外取締役及び社外監査役を指定し、同取引所に届け出ております。

当社は、コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外取締役及び社外監査役が、円滑に経営に対する監督と監視を実行し、当社のコーポレート・ガバナンスの充実に十分な役割を果たせるよう、内部監査室及び会計監査人との連携の下、随時必要な資料提供や事情説明を行う体制をとっております。

役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	137	98		39		10
監査役 (社外監査役を除く)	28	28				2
社外役員	12	12				4

(注) 上記には、当事業年度中に役員賞与引当金として費用処理した取締役賞与39百万円が含まれております。

ロ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の 員数(人)	内容
91	7	執行役員としての給与であります。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等について、株主総会の決議により取締役及び監査役それぞれの報酬等の限度額を決定しております(取締役年額2億4千万円以内、監査役年額6千万円以内)。また、各取締役及び監査役の報酬額は、取締役については取締役会の決議により、監査役については監査役の協議により決定しております。

なお上記の決定に当たり、取締役の基本報酬及び賞与につきましては、1年ごとに会社の業績や経営内容等を勘案し、支給額を決定しております。また監査役につきましては、監査役の職務内容を鑑み、役割に応じた基本報酬を支給しており、賞与は支給しておりません。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 659百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	内容
(株)メディパルホールディングス	85,404	134	業務上の取引があり、中長期的な提携関係を維持するため
(株)キングジム	125,400	89	同上
第一生命保険(株)	28,000	42	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	69,220	39	同上
日本ゼオン(株)	30,000	28	同上
アルフレッサホールディングス(株)	3,655	24	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	114,467	23	同上
中央物産(株)	39,468.26	17	同上
黒田電気(株)	10,080	16	同上
小林製薬(株)	2,800	16	同上
(株)日本触媒	10,000	12	同上
ザ・バック(株)	5,505.68	10	同上
稲畑産業(株)	10,000	10	同上
豊田通商(株)	2,600	6	同上
富士通(株)	5,000	3	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2	同上
MS & ADホールディングス(株)	989	2	同上
凸版印刷(株)	2,100	1	同上
高島(株)	6,250	1	同上
(株)りそなホールディングス	2,650	1	同上
(株)コスモス薬品	100	1	同上
ライオン(株)	1,272	0	同上
アース製薬(株)	100	0	同上
三井化学(株)	1,305	0	同上
(株)東武ストア	1,250	0	同上
丸東産業(株)	1,050	0	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	内容
(株)メディパルホールディングス	85,404	133	業務上の取引があり、中長期的な提携関係を維持するため
(株)キングジム	125,400	101	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	69,220	51	同上
第一生命保険(株)	28,000	48	同上
日本ゼオン(株)	30,000	33	同上
アルフレッサホールディングス(株)	14,620	24	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	114,467	24	同上
小林製薬(株)	2,800	24	同上
黒田電気(株)	10,080	19	同上
(株)日本触媒	10,000	17	同上
中央物産(株)	39,768	16	同上
ザ・バック(株)	5,892.17	15	同上
稲畑産業(株)	10,000	11	同上
豊田通商(株)	2,600	8	同上
富士通(株)	5,000	4	同上
M S & A Dホールディングス(株)	989	3	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	600	2	同上
凸版印刷(株)	2,100	1	同上
(株)コスモス薬品	100	1	同上
高島(株)	6,250	1	同上
(株)りそなホールディングス	2,650	1	同上
ライオン(株)	1,272	0	同上
三井化学(株)	1,305	0	同上
アース製薬(株)	100	0	同上
(株)東武ストア	1,250	0	同上
丸東産業(株)	1,050	0	同上

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、清明監査法人に所属する今村了氏・今村敬氏の2名であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他6名であります。

取締役の定数及び取締役選任の決議要件

当社の取締役の定数は10名以内とする旨を定款に定めております。

また当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって決する旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議をもって毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得の決定機関

当社は、自己株式取得に関する事項について、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31		31	
連結子会社				
計	31		31	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査証明業務に基づく報酬の額は、同業務の履行に必要と判断された監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じて算出した額を基礎として協議のうえ決定することとしております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について清明監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計専門誌の定期購読並びに出版社等の主催する研修へ参加する等の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,610	10,737
受取手形及び売掛金	12,656	12,971
有価証券	506	507
商品及び製品	2,997	2,977
仕掛品	1,372	1,453
原材料及び貯蔵品	1,233	1,251
繰延税金資産	595	596
その他	201	226
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	30,172	30,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,299	5,260
機械装置及び運搬具（純額）	3,651	4,484
土地	2,436	2,406
リース資産（純額）	692	632
建設仮勘定	611	236
その他（純額）	302	327
有形固定資産合計	1, 3 12,994	1, 3 13,347
無形固定資産	207	151
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,753	2 1,949
繰延税金資産	1,772	1,374
その他	313	405
貸倒引当金	-	6
投資その他の資産合計	3,839	3,723
固定資産合計	17,041	17,222
資産合計	47,213	47,943

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,702	7,620
リース債務	218	228
未払費用	3,276	3,294
未払法人税等	254	347
役員賞与引当金	73	60
設備関係支払手形	161	48
その他	1,258	1,369
流動負債合計	12,945	12,969
固定負債		
長期借入金	3 2,000	3 2,000
リース債務	507	438
役員退職慰労引当金	78	58
退職給付に係る負債	2,958	2,394
長期預り保証金	3,016	3,052
資産除去債務	91	79
その他	68	63
固定負債合計	8,719	8,087
負債合計	21,665	21,057
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	15,945	16,671
自己株式	8	8
株主資本合計	25,575	26,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143	197
為替換算調整勘定	76	5
退職給付に係る調整累計額	94	392
その他の包括利益累計額合計	27	584
純資産合計	25,548	26,885
負債純資産合計	47,213	47,943

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
売上高	40,225	39,892
売上原価	¹ 28,965	¹ 28,329
売上総利益	11,259	11,563
販売費及び一般管理費	^{2, 3} 9,470	^{2, 3} 9,401
営業利益	1,789	2,161
営業外収益		
受取利息	21	12
受取配当金	11	12
持分法による投資利益	72	115
為替差益	18	21
その他	42	41
営業外収益合計	166	203
営業外費用		
支払利息	47	48
支払手数料	31	31
その他	18	18
営業外費用合計	97	98
経常利益	1,858	2,267
特別利益		
固定資産売却益	⁴ 0	⁴ 31
補助金収入	4	-
受取保険金	-	9
事業譲渡益	50	-
特別利益合計	54	41
特別損失		
固定資産除売却損	⁵ 95	⁵ 84
減損損失	⁶ 69	⁶ 45
固定資産圧縮損	4	4
特別損失合計	168	135
税金等調整前当期純利益	1,743	2,173
法人税、住民税及び事業税	459	530
法人税等調整額	294	330
法人税等合計	753	861
少数株主損益調整前当期純利益	989	1,311
当期純利益	989	1,311

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	989	1,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	53
退職給付に係る調整額	-	486
持分法適用会社に対する持分相当額	74	71
その他の包括利益合計	109	611
包括利益	1,099	1,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,099	1,923

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	15,204	8	24,834
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,451	4,186	15,204	8	24,834
当期変動額					
剰余金の配当			248		248
当期純利益			989		989
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			740	0	740
当期末残高	5,451	4,186	15,945	8	25,575

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	108	150		42	24,792
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	108	150		42	24,792
当期変動額					
剰余金の配当					248
当期純利益					989
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34	74	94	14	14
当期変動額合計	34	74	94	14	755
当期末残高	143	76	94	27	25,548

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,451	4,186	15,945	8	25,575
会計方針の変更による累積的影響額			336		336
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,451	4,186	15,608	8	25,238
当期変動額					
剰余金の配当			248		248
当期純利益			1,311		1,311
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			1,063	0	1,063
当期末残高	5,451	4,186	16,671	8	26,301

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	143	76	94	27	25,548
会計方針の変更による累積的影響額					336
会計方針の変更を反映した当期首残高	143	76	94	27	25,211
当期変動額					
剰余金の配当					248
当期純利益					1,311
自己株式の取得					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	53	71	486	611	611
当期変動額合計	53	71	486	611	1,674
当期末残高	197	5	392	584	26,885

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,743	2,173
減価償却費	1,787	1,385
減損損失	69	45
貸倒引当金の増減額(は減少)	1	6
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	15	19
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	387	360
有形固定資産除売却損益(は益)	91	53
事業譲渡損益(は益)	50	-
受取利息及び受取配当金	33	24
支払利息	47	48
受取保険金	-	9
売上債権の増減額(は増加)	175	314
たな卸資産の増減額(は増加)	332	79
仕入債務の増減額(は減少)	220	81
その他	278	180
小計	3,242	3,003
利息及び配当金の受取額	33	24
利息の支払額	47	48
保険金の受取額	-	9
法人税等の支払額	561	441
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,666	2,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	522	388
定期預金の払戻による収入	517	387
有形固定資産の取得による支出	1,722	1,958
有形固定資産の売却による収入	0	50
投資有価証券の取得による支出	4	4
投資有価証券の売却及び償還による収入	402	-
事業譲渡による収入	50	-
その他	37	34
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,242	1,948
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	220	219
配当金の支払額	248	249
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	469	468
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	952	126
現金及び現金同等物の期首残高	9,879	10,832
現金及び現金同等物の期末残高	10,832	10,959

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しております。

当該連結子会社は、ニチバンプリント(株)、ニチバンテクノ(株)及びニチバンメディカル(株)の3社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社2社(UNION THAI-NICHIBAN CO.,LTD.及び(株)飯洋化工)に対する投資についてすべて持分法を適用しております。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

(八)役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、提出会社は、平成21年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打ち切り日(平成21年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理しております。

(ハ)小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 特定借入金の支払金利

(ハ)ヘッジ方針

金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式により行っております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が519百万円増加し、利益剰余金が336百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(但し、建物附属設備を除く平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

当社及び連結子会社においては、中長期経営計画の戦略に掲げている大型新製品の投入及び設備投資を積極的に実施し、企業基盤効率化、安定化に取り組んでまいりました。この結果、当社及び連結子会社の主要な製造設備について、より長期的かつ安定的な稼働が今後、見込まれる状況にあります。

このような状況の中、当社及び連結子会社の減価償却方法を見直した結果、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法の方が、当社及び連結子会社の経営の実態をより適切に表しているものと判断し、減価償却方法を定額法に変更することが、合理的であると判断いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益が463百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ464百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当連結会計年度より連結損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項(連結損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	38,478百万円	37,634百万円

2. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	721百万円	845百万円

3. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	1,460百万円	1,379百万円
機械装置及び運搬具	831	809
土地	689	689
その他	7	4
計	2,989	2,882

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	1,000百万円	1,000百万円
計	1,000	1,000

4. 提出会社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
31百万円	20百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
物流費	1,426百万円	1,409百万円
広告宣伝費	689	665
特売費	673	595
貸倒引当金繰入額	0	6
給料及び手当	2,243	2,279
従業員賞与	791	832
役員賞与引当金繰入額	74	60
福利厚生費	738	741
退職給付費用	302	306
役員退職慰労引当金繰入額	15	12
減価償却費	306	263

3. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
1,004百万円	1,008百万円

4. 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
建物及び構築物	百万円	22百万円
機械装置及び運搬具	0	
土地		9
計	0	31

5. 固定資産除売却損の主なものは、機械装置の除却損であります。

6. 減損損失

当グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度(自平成25年 4月 1日 至平成26年 3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
埼玉県比企郡小川町	遊休	土地及び建物等	69

事業用資産については、各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の遊休資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、当該資産の売却予定価額により評価しております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

場所	用途	種類	金額(百万円)
愛知県安城市	処分予定	建物及び機械装置等	45

事業用資産については、各事業所別にグルーピングし、将来の使用が見込まれていない遊休資産及び処分予定資産については個別の資産グループとして取り扱っております。上記の処分予定資産は、連結子会社であるニチバンテクノ(株)の本社及び本社工場を、当社の安城工場敷地内に移転することに伴う廃棄予定の資産であり、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、回収可能価額は、使用価値を零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	54百万円	67百万円
組替調整額	0	
税効果調整前	54	67
税効果額	19	14
その他有価証券評価差額金	34	53
退職給付に係る調整額		
当期発生額		609
組替調整額		113
税効果調整前		722
税効果額		235
退職給付に係る調整額		486
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	74	71
その他の包括利益合計	109	611

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012			41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	24,952	325		25,277

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加325株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	41,476,012			41,476,012
自己株式				
普通株式(注)	25,277	539		25,816

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加539株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成26年3月31日	平成26年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	331	利益剰余金	8	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	10,610百万円	10,737百万円
有価証券勘定	506	507
計	11,117	11,245
預入期間が3か月を超える 定期預金	284	285
現金及び現金同等物	10,832	10,959

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

電子計算機、事務用機器、試験・測定機器、フォークリフト、セールスカーであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	47	40	6
合計	47	40	6

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	13	10	3
合計	13	10	3

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3	1
1年超	3	1
合計	6	3

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
 ため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
支払リース料	15	3
減価償却費相当額	15	3

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当グループは、経営方針として定めた「事業フィールド」単位の事業戦略に基づき、販売及び生産、設備投資に関する計画を策定し、必要となる運転資金及び設備資金(主に銀行借入)を調達しております。デリバティブは、金利及び為替等の変動リスク等を回避するために利用しており、原資産に係るキャッシュフローを変動化させる取引及び投機的な取引は行わないこととしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また海外で事業を行うに当たり生じる外貨建ての営業債権は、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものであります。

有価証券は、流動性が高く価格変動リスクの低い投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)であります。投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式、社債等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金の一部は外貨建てにより生じており、為替の変動リスクに晒されておりますが、上記の外貨建ての営業債権の原価となる商品に係る買掛金については、同一通貨建ての売掛金と両建てされております。

長期借入金及び長期預り保証金は、流動性リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引を行っております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

(イ)信用リスク(取引先の債務不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権については、取引先管理基準に従い、事業統括本部による主導のもとに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに債権回収の期日及び残高、保証金等の担保による債権の保全状況を管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の管理基準に準じて、同様の管理を行っております。

投資有価証券に含まれる債券については、格付けの高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付けを有する金融機関に限定しているため、信用リスクは僅少であると認識しております。

(ロ)市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、原則として、同一通貨建ての仕入により在庫とした商品の販売に係るものとしております。

有価証券については、流動性が高く価格変動リスクの低い公社債投資信託、高格付けのコマーシャルペーパー等を対象としており、市場リスクは少ないと認識しております。投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を定期的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引内容等を定めた管理基準に従い、管理本部が担当決裁者の承認を得て行っております。

(ハ)資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社は、販売及び仕入、在庫残高等の各種見込みに基づき資金繰計画を作成、更新するとともに、手元流動性の維持により流動性リスクを管理しております。また取引銀行との間にコミットメントライン契約を締結し、資金調達の機動性及び柔軟性を確保しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含まれておりません。(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,610	10,610	
(2) 受取手形及び売掛金	12,656	12,656	
(3) 有価証券	506	506	
(4) 投資有価証券	926	926	
資産計	24,700	24,700	
(1) 支払手形及び買掛金	7,702	7,702	
(2) 長期借入金	2,000	2,023	23
(3) 長期預り保証金	3,016	3,016	
負債計	12,718	12,742	23
デリバティブ取引			

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	10,737	10,737	
(2) 受取手形及び売掛金	12,971	12,971	
(3) 有価証券	507	507	
(4) 投資有価証券	995	995	
資産計	25,211	25,211	
(1) 支払手形及び買掛金	7,620	7,620	
(2) 長期借入金	2,000	2,027	27
(3) 長期預り保証金	3,052	3,052	
負債計	12,672	12,700	27
デリバティブ取引			

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券

毎営業日に決算、収益分配及び再投資を行う投資信託(マネー・マネージメント・ファンド)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(3) 長期預り保証金

利率を市場金利の変動に合わせて每期改定しているため、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定した時価は、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「注記事項（デリバティブ取引関係）」に記載のとおりであります。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	104	108
持分法適用会社の持分相当額	721	845

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,610			
受取手形及び売掛金	12,656			
有価証券	506			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券		400		
資産計	23,773	400		

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,737			
受取手形及び売掛金	12,971			
有価証券	507			
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
債券		400		
資産計	24,216	400		

(注) 4 . 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成26年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金						2,000
リース債務	218	192	129	70	40	75
合計	218	192	129	70	40	2,075

当連結会計年度(平成27年 3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金					2,000	
リース債務	228	167	106	70	37	56
合計	228	167	106	70	2,037	56

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	395	152	243
	債券			
	社債	405	400	5
	その他	19	10	8
	小計	820	562	257
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	95	130	34
	債券			
	その他	10	11	0
	その他			
	小計	106	142	35
合計		926	704	221

(注) マネー・マネージメント・ファンド(連結貸借対照表計上額506百万円)については、時価が帳簿価額と近似していることから取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額104百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	453	159	293
	債券			
	社債	404	400	4
	その他	24	10	14
	小計	882	570	312
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	101	123	22
	債券			
	その他	11	11	0
	その他			
	小計	113	135	22
合計		995	706	289

(注) マネー・マネージメント・ファンド(連結貸借対照表計上額507百万円)については、時価が帳簿価額と近似していることから取得原価をもって貸借対照表価額とし、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、非上場株式(連結貸借対照表計上額108百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	1,000	1,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型年金制度(提出会社)、確定拠出年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	7,683	7,180
会計方針の変更による累積的影響額		519
会計方針の変更を反映した期首残高	7,683	7,700
勤務費用	288	377
利息費用	153	71
数理計算上の差異の発生額	2	215
退職給付の支払額	946	783
退職給付債務の期末残高	7,180	7,151

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	4,497	4,798
期待運用収益	89	95
数理計算上の差異の発生額	238	394
事業主からの拠出額	697	691
退職給付の支払額	724	604
年金資産の期末残高	4,798	5,376

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
退職給付に係る負債の期首残高	521	576
退職給付費用	68	80
退職給付の支払額	13	36
退職給付に係る負債の期末残高	576	620

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)
積立型制度の退職給付債務	5,119	4,989
年金資産	4,798	5,376
	320	387
非積立型制度の退職給付債務	2,637	2,781
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,958	2,394
退職給付に係る負債	2,958	2,394
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	2,958	2,394

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
勤務費用	288	377
利息費用	153	71
期待運用収益	89	95
数理計算上の差異の費用処理額	143	131
過去勤務費用の費用処理額	18	18
簡便法で計算した退職給付費用	68	80
確定給付制度に係る退職給付費用	546	546

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)
過去勤務費用		18
数理計算上の差異		741
合計		722

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)
未認識過去勤務費用	201	183
未認識数理計算上の差異	347	393
合計	146	576

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	(百万円)	
	前連結会計年度 (平成26年 3月 31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月 31日)
債券	47%	43%
株式	27%	29%

一般勘定	22%	21%
現金及び預金	3%	5%
その他	2%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	2.0%	0.9%
長期期待運用収益率	2.0%	2.0%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度80百万円、当連結会計年度81百万円でありま
す。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	1,021百万円	995百万円
未払賞与	380	369
役員退職慰労引当金	28	19
減損損失	721	613
その他	324	94
繰延税金資産小計	2,475	2,092
評価性引当額	22	24
繰延税金資産合計	2,452	2,068
(繰延税金負債)		
資産除去債務	5	4
その他有価証券評価差額金	78	92
繰延税金負債合計	83	97
繰延税金資産の純額	2,368	1,971

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.6%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.6
持分法における投資利益	1.6	1.9
住民税均等割等	1.6	1.4
試験研究費等の税額控除	3.4	3.1
生産性向上設備投資促進税制の税額控除		1.9
その他	1.6	0.4
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	6.3	8.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2	39.6

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の35.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.74%、平成28年4月1日以降のものについては31.96%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が162百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が190百万円、その他有価証券評価差額金額が9百万円、退職給付に係る調整累計額が19百万円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

工場建物に含まれるアスベストの除去費用及び不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間については、各除去債務の状況により個別に見積り、割引率については、会計基準の適用時又は資産の取得時における長期の無リスク利率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	92百万円	91百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	
時の経過による調整額	1	1
資産除去債務の履行による減少	2	
有形固定資産の売却による減少額		12
期末残高	91	79

(賃貸等不動産関係)

当グループは、福島県いわき市他に将来の使用が見込まれていない遊休不動産を有しております。当該不動産の期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	680	611
期中増減額	69	30
期末残高	611	581
期末時価	951	921

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少額は、埼玉県比企郡小川町にある遊休不動産に係る減損損失の計上であります。また、当連結会計年度の減少額は、埼玉県比企郡小川町にある遊休不動産を売却したことによるものであります。
3. 期末の時価は、不動産鑑定評価額及び直近の公示地価等に基づき算定しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、本社に製品別の販売戦略を統括する事業本部を設置し、各事業本部は、取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当グループは、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「メディカル事業本部」及び「テープ事業本部」の2つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業本部」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造及び販売を行っております。「テープ事業本部」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等、産業用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等の製造及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実績価格に基づいております。

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「メディカル事業本部」のセグメント利益が6百万円減少し、「テープ事業本部」のセグメント利益が11百万円減少しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が6百万円増加しております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、従来、当社及び連結子会社は、一部の有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却の方法について定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「メディカル事業本部」のセグメント利益が165百万円増加し、「テープ事業本部」のセグメント利益が256百万円増加しております。また、「調整額」に含まれる各報告セグメントに配分していない全社費用が41百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル 事業本部	テープ事業本部	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	13,757	26,467	40,225		40,225
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	66	73	140	140	
計	13,824	26,541	40,366	140	40,225
セグメント利益	2,581	1,749	4,331	2,541	1,789
セグメント資産	13,979	19,648	33,628	13,585	47,213
その他の項目					
減価償却費	708	854	1,562	224	1,787
持分法適用会社への投資額		721	721		721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	757	1,244	2,001	494	2,495

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,541百万円には、セグメント間取引消去140百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,401百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,585百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディカル 事業本部	テープ事業本部	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,404	25,487	39,892		39,892
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	69	59	128	128	
計	14,474	25,547	40,021	128	39,892
セグメント利益	3,133	1,588	4,721	2,560	2,161
セグメント資産	14,131	19,913	34,045	13,898	47,943
その他の項目					
減価償却費	508	673	1,182	201	1,383
持分法適用会社への投資額		845	845		845
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	496	1,078	1,575	243	1,818

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額2,560百万円には、セグメント間取引消去128百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用2,431百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額13,898百万円は、報告セグメントに帰属しない管理部門所有の資産であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	13,757	26,467	40,225

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医薬品、医療機器、 及び医療補助テープ等	粘着テープ、粘着シート 及びテープ関連機器等	合計
外部顧客への売上高	14,404	25,487	39,892

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	メディカル事業本部	テープ事業本部	全社・消去	合計
減損損失		69		69

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	メディカル事業本部	テープ事業本部	全社・消去	合計
減損損失		45		45

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	616.35円	1株当たり純資産額	648.63円
1株当たり当期純利益	23.87	1株当たり当期純利益	31.65
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が8円69銭減少し、1株当たり当期純利益が57銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益(百万円)	989	1,311
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	989	1,311
普通株式の期中平均株式数(株)	41,450,860	41,450,611

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	218	228		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,000	2,000	1.55	平成31年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	507	438		平成28年～平成35年
その他有利子負債 長期預り保証金	3,016	3,052	0.58	返済期限なし
合計	5,742	5,719		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金				2,000
リース債務	167	106	70	37

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	8,877	18,991	29,505	39,892
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (百万円)	296	762	1,622	2,173
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	169	485	1,074	1,311
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	4.09	11.72	25.91	31.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	4.09	7.64	14.19	5.74

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,667	8,994
受取手形	5,357	5,532
売掛金	6,908	7,044
有価証券	506	507
商品及び製品	2,776	2,699
仕掛品	915	995
原材料及び貯蔵品	877	903
関係会社短期貸付金		178
前払費用	33	41
繰延税金資産	437	418
未収入金	161	153
その他	6	6
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	26,647	27,474
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,115	2,206
構築物（純額）	447	474
機械及び装置（純額）	2,625	3,133
車両運搬具（純額）	4	4
工具、器具及び備品（純額）	184	190
土地	2,227	2,227
リース資産（純額）	460	447
建設仮勘定	534	225
有形固定資産合計	1 8,599	1 8,910
無形固定資産		
電話加入権	9	9
ソフトウェア	195	139
その他	0	0
無形固定資産合計	205	150
投資その他の資産		
投資有価証券	1,028	1,100
関係会社株式	221	221
関係会社長期貸付金	701	343
破産更生債権等		6
長期前払費用	17	63
繰延税金資産	1,415	1,306
差入保証金	207	204
その他	3	3
貸倒引当金	0	6
投資その他の資産合計	3,595	3,243
固定資産合計	12,400	12,304
資産合計	39,047	39,778

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	16	15
買掛金	6,011	5,933
リース債務	156	172
未払金	868	1,026
未払費用	2,936	2,933
未払法人税等	130	299
前受金	3	2
預り金	38	38
役員賞与引当金	44	39
設備関係支払手形	149	1
その他	22	
流動負債合計	10,378	10,459
固定負債		
長期借入金	1 2,000	1 2,000
リース債務	325	300
退職給付引当金	2,235	2,351
役員退職慰労引当金	24	21
長期預り保証金	2,979	3,015
資産除去債務	78	79
その他	60	60
固定負債合計	7,705	7,829
負債合計	18,084	18,289
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金		
資本準備金	4,186	4,186
資本剰余金合計	4,186	4,186
利益剰余金		
利益準備金	744	744
その他利益剰余金		
別途積立金	8,754	9,354
繰越利益剰余金	1,690	1,564
利益剰余金合計	11,188	11,662
自己株式	8	8
株主資本合計	20,818	21,292
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143	196
評価・換算差額等合計	143	196
純資産合計	20,962	21,489
負債純資産合計	39,047	39,778

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
売上高		
製品売上高	25,126	24,643
商品売上高	13,689	13,903
売上高合計	38,816	38,547
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,827	1,767
当期製品製造原価	19,566	18,753
合計	21,394	20,521
製品期末たな卸高	1,767	1,735
製品他勘定振替高	1 49	1 50
製品売上原価	19,577	18,734
商品売上原価		
商品期首たな卸高	902	1,008
当期商品仕入高	9,087	9,194
合計	9,990	10,203
商品期末たな卸高	1,008	963
商品他勘定振替高	1 71	1 45
商品売上原価	8,909	9,194
売上原価合計	28,486	27,929
売上総利益	10,329	10,617
販売費及び一般管理費	2 8,997	2 8,948
営業利益	1,332	1,669
営業外収益		
受取利息	18	10
有価証券利息	19	10
受取配当金	81	116
受取賃貸料	100	97
為替差益	18	21
その他	26	30
営業外収益合計	3 264	3 286
営業外費用		
支払利息	47	48
支払手数料	31	31
貸与資産減価償却費	11	10
その他	22	26
営業外費用合計	3 113	3 115
経常利益	1,483	1,839

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
特別利益		
受取保険金	-	9
補助金収入	4	-
特別利益合計	4	9
特別損失		
固定資産除却損	4 86	4 79
固定資産圧縮損	4	4
特別損失合計	90	83
税引前当期純利益	1,397	1,765
法人税、住民税及び事業税	267	409
法人税等調整額	319	297
法人税等合計	586	706
当期純利益	811	1,059

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,451	4,186	4,186	744	8,254	1,628	10,626
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,451	4,186	4,186	744	8,254	1,628	10,626
当期変動額							
剰余金の配当						248	248
別途積立金の積立					500	500	
当期純利益						811	811
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					500	62	562
当期末残高	5,451	4,186	4,186	744	8,754	1,690	11,188

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8	20,256	108	108	20,365
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8	20,256	108	108	20,365
当期変動額					
剰余金の配当		248			248
別途積立金の積立					
当期純利益		811			811
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			34	34	34
当期変動額合計	0	562	34	34	597
当期末残高	8	20,818	143	143	20,962

当事業年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,451	4,186	4,186	744	8,754	1,690	11,188
会計方針の変更による累積的影響額						336	336
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,451	4,186	4,186	744	8,754	1,354	10,852
当期変動額							
剰余金の配当						248	248
別途積立金の積立					600	600	
当期純利益						1,059	1,059
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					600	210	810
当期末残高	5,451	4,186	4,186	744	9,354	1,564	11,662

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	8	20,818	143	143	20,962
会計方針の変更による累積的影響額		336			336
会計方針の変更を反映した当期首残高	8	20,482	143	143	20,626
当期変動額					
剰余金の配当		248			248
別途積立金の積立					
当期純利益		1,059			1,059
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			52	52	52
当期変動額合計	0	810	52	52	862
当期末残高	8	21,292	196	196	21,489

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権及び貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、平成21年6月29日開催の第105回定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。これに伴い、制度の廃止に伴う打ち切り日(平成21年6月29日)までの在任期間に対応する退職慰労金として、従来の役員退職慰労金規則に基づいて、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、金利スワップの特例処理の要件を満たすため、特例処理によっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段 金利スワップ
ヘッジ対象 特定借入金の支払金利
- (3) ヘッジ方針
金利変動による支払金利の増加リスクを減殺する目的で行っております。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. その他財務諸表作成のための重要な事項

- (1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
税抜方式により行っております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が519百万円増加し、繰越利益剰余金が336百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ23百万円減少しております。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が8円69銭減少し、1株当たり当期純利益金額が57銭減少しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法については、主として定率法(但し、建物附属設備を除く平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法)を採用しておりましたが、当事業年度より定額法に変更しております。

当社においては、中長期経営計画の戦略に掲げている大型新製品の投入及び設備投資を積極的に実施し、企業基盤効率化、安定化に取り組んでまいりました。この結果、当社の主要な製造設備について、より長期的かつ安定的な稼働が今後、見込まれる状況にあります。

このような状況の中、当社の減価償却方法を見直した結果、減価償却費の期間配分を平準化できる定額法の方が、当社の経営の実態をより適切に表しているものと判断し、減価償却方法を定額法に変更することが、合理的であると判断いたしました。

当該変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ313百万円増加しております。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において、費目別に区分掲記しておりました「販売費及び一般管理費」は、当事業年度より損益計算書の一覧性及び明瞭性を高めるため、「販売費及び一般管理費」として一括掲記し、その主要な費目及び金額を注記する方法に変更しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

なお、前事業年度及び当事業年度における販売費及び一般管理費の主要な費目並びに金額は、「注記事項(損益計算書関係)」に記載のとおりであります。

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産のうち下記の資産につき工場財団を設定し、借入金の担保に供しております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	1,229百万円	1,161百万円
構築物	230	217
機械及び装置	831	809
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	7	4
土地	689	689
計	2,989	2,882

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
長期借入金	1,000百万円	1,000百万円
計	1,000	1,000

2. 当社は、資金調達の柔軟性及び機動性を確保するため、取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
貸出コミットメントの総額	3,000百万円	3,000百万円
借入実行残高		
差引額	3,000	3,000

(損益計算書関係)

1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替額	121百万円	96百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
物流費	1,440百万円	1,420百万円
広告宣伝費	655	637
特売費	672	594
貸倒引当金繰入額		6
役員報酬	144	138
給料及び手当	2,097	2,143
従業員賞与	768	790
役員賞与引当金繰入額	44	39
退職給付費用	299	300
福利厚生費	686	691
減価償却費	301	261
おおよその割合		
販売費	72%	71%
一般管理費	28	29

3. 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
受取配当金	69百万円	103百万円
受取賃貸料	100	97
貸与資産減価償却費	11	10

4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	50百万円	13百万円
構築物	4	3
機械及び装置	29	54
工具器具及び備品	1	1
車両運搬具	0	7

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式117百万円、関連会社株式103百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式117百万円、関連会社株式103百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	816百万円	780百万円
未払賞与	279	270
役員退職慰労引当金	8	6
減損損失	659	597
その他	185	177
繰延税金資産小計	1,949	1,832
評価性引当額	13	10
繰延税金資産合計	1,936	1,821
(繰延税金負債)		
資産除去債務	5	4
その他有価証券評価差額金	78	92
繰延税金負債合計	83	96
繰延税金資産の純額	1,852	1,724

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.6%	35.3%
(調整)		
交際費等永久に損金算入されない項目	1.2	0.7
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	1.9	2.0
住民税均等割等	2.0	1.7
試験研究費等の税額控除	4.2	3.7
生産性向上設備投資促進税制の税額控除		1.6
その他	0.4	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の 減額修正	6.8	9.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9	40.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成27年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の35.26%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成27年4月1日から平成28年3月31日までのものは32.74%、平成28年4月1日以降のものについては31.96%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が160百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が170百万円、その他有価証券評価差額金額が9百万円それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	9,217	259	58	9,417	7,211	159	2,206
構築物	1,878	59	31	1,906	1,432	31	474
機械及び装置	20,232	1,038	1,522	19,748	16,614	465	3,133
車両運搬具	118	2		120	115	1	4
工具、器具及び備品	2,316	67	107	2,277	2,086	61	190
土地	2,227			2,227			2,227
リース資産	990	147		1,138	690	158	447
建設仮勘定	534	1,128	1,437	225			225
有形固定資産計	37,515	2,704	3,157	37,062	28,151	878	8,910
無形固定資産							
電話加入権				9			9
ソフトウェア				289	150	57	139
その他				1	0	0	0
無形固定資産計				301	150	57	150
長期前払費用	83	86	4	165	101	39	63

- (注) 1. 機械及び装置の当期増加額は、裁断・包装設備127百万円、製造設備832百万円、その他であります。
2. 機械及び装置の当期減少額は、裁断・包装設備711百万円、製造設備760百万円、その他であります。
3. 建設仮勘定の当期増加額は、裁断・包装設備183百万円、製造設備870百万円、その他であります。
4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1	7		1	7
役員賞与引当金	44	39	44		39
役員退職慰労引当金	24		3		21

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額1百万円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nichiban.co.jp
株主に対する特典	毎年9月末の当社株主名簿に記載された株主のうち1単元(1,000株)以上を保有する株主に対し、対象株主1人につき3,000円程度の当社新製品を中心とした「製品詰め合わせ」を贈呈

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第110期)(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)平成26年6月25日関東財務局長に提出。

2 内部統制報告書

平成26年6月25日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

(第111期第1四半期)(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)平成26年8月12日関東財務局長に提出。

(第111期第2四半期)(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)平成26年11月13日関東財務局長に提出。

(第111期第3四半期)(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)平成27年2月13日関東財務局長に提出。

4 臨時報告書

平成26年6月27日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	了
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	敬

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更等に関する注記に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法（但し、建物附属設備を除く平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）を採用していたが、当連結会計年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニチバン株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、ニチバン株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	了
指定社員 業務執行社員	公認会計士	今	村	敬

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第111期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニチバン株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会計方針の変更等に関する注記に記載されているとおり、会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法については、主として定率法（但し、建物附属設備を除く平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法）を採用していたが、当事業年度より定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。